

会派視察報告書

報告者 創政・改革クラブ

日 時：令和7年2月18日（火）13：30～

場 所：福井県永平寺町庁舎

出席者：岩垣和彦・倉田博之（創政・改革クラブ）

松山篤夫・車戸明良（未来）、片野晶子（無会派）

視察項目：永平寺町 MaaS の取り組みについて

視察目的：まちづくりにおける交通基盤の整備について調査する。

※MaaS：Mobility as a Service 地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決裁等を一括で行うサービス

1. 永平寺町のスマートシティモデル事業

人口は19,883人（2015年）、高齢化率27.5%、北陸自動車道と中部縦貫自動車道の結節点

大本山永平寺をはじめ多くの歴史文化資源があり、観光客年間114万人（2017年）

・永平寺町の抱える課題は、2040年の町の人口15,241人、高齢化率は36.1%が見込まれ、今後一層の人口減少と高齢化が進行する。

・財政の逼迫が予想される中、人材不足を補いつつ、町民の暮らしやすさの向上と町独自の産業・観光の振興から地域全体の活性化への好循環を生む工夫が必要。

・永平寺町のまちづくりのビジョンとして「IoT技術による生活・産業・観光の持続的向上」を掲げ、スマートモデル事業を開始した。

【生活】

子育て世代、高齢者等に対し利便性の高いモビリティの確保に向けた交通基盤の整備や、ヒト・自然等関連データの取得及び既存データの活用による生活行動の最適化、災害時の安全確保に向けた対策や情報提供

【産業】

IoT推進拠点を核とした新たな産業の誘致、インフラの一元管理と再エネ導入等の持続可能な自治体経営に向けた産業の振興

【観光】

データの活用による永平寺門前のまちなみ整備をはじめとする観光まちづくりの更なる展開

これらを整えることを目的にスマートシティモデル事業の取組構想としてIoT技術活用による生活の安全性・快適性、生活利便性、産業振興の持続的向上をめざした。

その上で、交通・モビリティ分野においては、永平寺町がこれまで取り組んできた自

動走行実用化の実証実験や MaaS 構築に向け業種を超えて関係者が議論する会議（永平寺町 MaaS 会議）等を踏まえ、新たな交通サービスの確立に向かった。

2. 永平寺町 MaaS 会議（2019年1月）

自動運転の実用化をめざしたが、このシステムが即住民の生活の足にならないことを踏まえ、目の前の移動課題解決のための幅広い分野の関係者が集まり協議する場を設置し、これを踏まえて「近助タクシー」の取り組みがスタートした。

3. デマンドタクシー「近助タクシー」の概要

- ・ 自家用有償旅客運送の制度により、地域住民がドライバーとなって運行する共助の移動サービスを実施
- ・ R3年度「地域公共交通優良団体大臣表彰」を受賞する（自動運転の取組とあわせて）
- ・ R2年度に日本郵便と貨客混載実証
- ・ R3年度に損保ジャパンと安全性検証の実証を実施

【1】 運行の概要

運行日時：平日8：30から17：00（年末年始除く）

使用車両：7人乗りミニバン（高齢者運送向けに改装）

利用料金：1乗車 大人：300円、中学生以下：50円

11枚綴り回数券：3,000円、1ヶ月乗り放題定期券：4,000円

運行形態：30分前の予約を受けドアツードアで輸送

予約状況により乗り合いになる

予約方法：電話予約

ドライバ：地域住民（普通運転免許）

【2】 取り組みの経緯

- ・ R1.11 試験走行開始（志比北鳴鹿山鹿地区）
- ・ R2.10 本格運行開始（同上地区）
- ・ R2.2 日本郵便との貨客混載実証
- ・ R3 損保ジャパンとの安全性検証実証
- ・ R3 国交省大臣表彰（地域公共交通優良団体）
- ・ R4.10 運行地区の拡大（志比南地区、吉野地区）
- ・ R5.2 地域づくり大賞総務大臣表彰受賞
（志比北地区振興連絡会の近助タクシーの取り組み）

【3】 近助タクシーの成果

- ・ 生活移動を近助タクシーが担うことで、交通事業者は2種ドライバーを観光移動に振り向けられる。
- ・ コミュニティバスの約3.5倍の利用者（1日当たり平均）

4. 自家用有償旅客運送「近助タクシー」の特徴

- ・タクシー事業者に運行を委託する区域運行だと2種ドライバーの不足に拍車をかける可能性がある
- ・地域住民がドライバーになることで、見守り声掛けなど移動に支え合いの付加価値が付く
- ・自動運転をはじめとする安全技術がドライバーを支援することで、便利で安全な移動サービスをめざす

◆四方が満足できる移動サービスの構築を目指す

【行政】

- ・移動交通に対する住民満足度の向上
- ・外出機会の増加に伴う地域住民の健康増進
- ・地域コミュニティの活性化

【交通事業者】

- ・生活移動を近助タクシーが担うことで、2種ドライバーの人手不足の解消に寄与する
- ・観光や介護事業などに注力できる

【ドライバー】

- ・やりがい、生きがいの創出
- ・雇用の発生
- ・ドライバーが将来の利用者になる支え合いの循環

【利用者】

- ・ドアツードアの便利で安価な移動
- ・顔の見える運行による安心感
- ・乗合による車内空間の楽しみ
- ・利用しやすい料金設定

5. レベル4自動運転ZEN drive 概要（荒谷停留所⇄志比停留所）

◆物体検知の機能

- ・AIカメラ
- ・ミリ波レーダー
- ・超音波ソナー

◆環境変化への対応

- ・大雨、濃霧、降雪
- ・照度低下
- ・路面凍結

◆電磁誘導線の仕組み

- ・3つのガイドセンサーが



地中に埋設されている
誘導線からの磁力線を
感知します

- ・コンピューターが誘導線の位置を解析し、設定されたルートを進行します。

◆遠隔監視による1：3運行

- ・自動運転レベル3地区は、荒谷遠隔管理室にて、1名で最大3台の車両の位置や走行速度、車内外の状況を監視及び管理している。

6. 永平寺町での自動運転の歩み

	2016	2017	2018	2019	2020
経済産業省			実証開始		L2実用化
国交省事業					
補助金等		地方創生拠点整備交付金		県による安全性検証	
民間企業	パナソニック 技術実証	パナソニック		ナビタイム	
永平寺町	国事業に採択	走行環境の整備	志比南小児童の下校送迎	車両10台で事業性評価	国内初1：3の自動運転
	2021	2022	2023	2024	2025
経済産業省	L3実用化		L4実用化		
国交省事業			観光庁事業		
補助金等					
民間企業	アークノハラ	三菱電機		ソニーグループ	
永平寺町	町による運行		ZENコネクト運行		

7. 実施体制（自動運転・近助タクシー）

◆運行主体

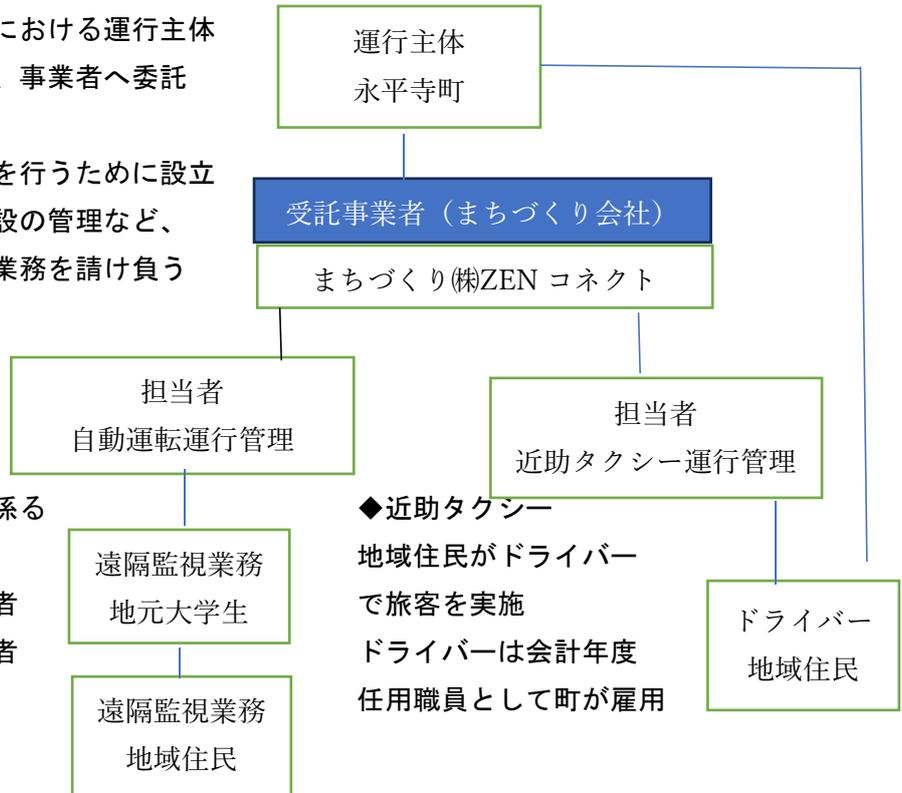
自家用有償旅客運送における運行主体
運行管理については、事業者へ委託

◆町第3セクター

自動運転の運行管理を行うために設立
近助タクシーや町施設の管理など、
まちづくりに関する業務を請け負う

◆自動運転

レベル4自動運転に係る
運行業務を実施
・特定自動運行主任者
・現場措置業務実施者



8. 考 察

人口減少や少子高齢化を背景に地域住民の移動手段の確保は喫緊の課題とする自治体が急増している。永平寺町のMaaSの取組は、国の補助事業や上場企業等の協力を得ながら、先進的と戦略的に展開されており、利用者からの評価が高い印象を受けた。

高山市が同様なシステムを取り入れようとする場合の効果と課題について触れておきたい。

先ず効果については、新事業開発に伴う事業の展開により新たな事業者が生まれることにより経済効果と併せて新たな雇用が生まれる。但し、昨今の人材が不足するなかでヒトの確保をどうするかは課題も同時発生する。

また、利用者の移動手段を継続的に確保するためには、これまでの旅客運送事業から自家用有償輸送へ切り替えることで、運賃の低額化や乗合による顔が触れ合う地域コミュニティの維持、運行事業者への委託費と比較して行政コストの削減など、利用者サービスの向上と行政コストの削減には一定の効果が見られると考えられる。

さらに、ドライバーが永平寺町の会計年度任用職員であることも、町が住民の移動サービスに直接責任を持つ姿は、働く者や利用者に対しても住民と近い存在のなかで日々の移動の足の確保は身近な足と受け止めやすい。

加えて、上場企業などの協力を得て自動運転レベル4は、小規模自治体にとっては、自治体単独では困難な技術開発において、企業側と自治体側の双方がメリットを活か

すことが可能な取り組みで、これが国土交通省の許認可をクリアできる取り組みと評価することができる。

一方、既存のタクシー事業者の視点でとらえた場合は、近助タクシーが展開されることで旅客運送事業の経営は、成り立たなくなる可能性は大きい。料金の低額化や白ナンバーによる事業のローコスト化でタクシー事業者の経営は悪化する可能性は大である。確かに、旅客運送事業者においても人手不足の状況からこのシステムを導入することで旅客運送事業者が観光に関する輸送に傾注できるとされているが、タクシーを利用する観光客も減少するなかで事業収益を確保できるのか課題は残る。

また、運転者が普通免許で旅客運送をするため、事故発生時の運転者への責任と被害者救済のための手当をどう対応するかも課題が残る。自動車保険に加入して万が一の場合の対応で済む問題ではない。

しかし、今後、高齢化による運転免許の返納者増加による移動手段の確保は、喫緊の課題であることは間違いないため、広大な市域を保有する高山市としても民間事業者と行政が協力し合える新たなシステムの構築が急がれる。

以 上